

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと
確保方策の見直しについて

1. 利用者支援事業

【事業概要】

子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行います。

基本型：ひよこテラスで実施。地域子育て支援拠点等で「利用者支援」と「地域連携」を行います。
 特定型：保育幼稚園課で実施。子育て家庭等からの保育サービスに関する相談に応じるほか、情報提供や支援を行います。
 母子保健型：ひよこテラスで実施。保健師等の専門職が妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じるほか、情報提供や関係機関と協力し支援プランの策定などを行います。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：1箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：1箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：1箇所 母子保健型：1箇所	-
令和元年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：1箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：1箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	
令和2年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	100%
令和3年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	100%
令和4年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	-
令和5年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	-	-
令和6年度	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	【実施箇所数】 基本型・特定型：2箇所 母子保健型：1箇所	-	-

【見直しの方向性】

計画と実績とのかい離がないため、見直しは実施しない。

担当課：健康増進課、子育て支援課、保育幼稚園課

2. 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

主に乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【年間のべ利用人数】 17,721人	【実施箇所数】 2箇所	【年間のべ利用人数】 15,531人 【実施箇所数】 2箇所	-
令和元年度	【年間のべ利用人数】 17,721人	【実施箇所数】 2箇所	【年間のべ利用人数】 13,000人 ※コロナの影響により令和2年3月5日以降は閉室 【実施箇所数】 2箇所	
令和2年度	【年間のべ利用人数】 15,997人	【実施箇所数】 2箇所	【年間のべ利用人数】 4,129人 【実施箇所数】 2箇所	量の見込み：25.81% 確保方策：100%
令和3年度	【年間のべ利用人数】 16,214人	【実施箇所数】 2箇所	【年間のべ利用人数】 3,531人 【実施箇所数】 2箇所	量の見込み：21.78% 確保方策：100%
令和4年度	【年間のべ利用人数】 16,212人	【実施箇所数】 2箇所	【のべ利用人数】 4,303人 ※令和4年10月現在 【実施箇所数】 2箇所	-
令和5年度	【年間のべ利用人数】 16,180人	【実施箇所数】 2箇所	-	-
令和6年度	【年間のべ利用人数】 16,374人	【実施箇所数】 2箇所	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

認定こども園等の就学前教育・保育施設の整備が進み、待機児童が解消したことなどにより2歳～5歳の利用が減少したことが要因の1つとなっている。また、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、閉室していた期間があったことも影響している。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、その他の要因や平成30年度・令和元年度の実績を踏まえると、今後にかい離が生じると見込まれることから見直しを実施する。
見直し後の数値については、令和2～4年度の人口動態を反映して算出した令和5・6年度の0歳～5歳の推計人口に、平成30年・令和元年度の利用人数の割合（※）の平均値をかけて算出した。
※利用人数の割合について、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、見直しに使用することが適切でないと判断したため、平成30年・令和元年度の数値を使用した。

【見直し前】

【量の見込み】
令和5年度 16,180人
令和6年度 16,374人



【見直し後】

【量の見込み】
令和5年度 12,588人
令和6年度 12,368人

※計画に定める実施箇所数で見直し後の量の見込みの利用人数を受け入れることができるため、確保方策の見直しは行わない。

担当課：子育て支援課

3. 妊婦健康診査

【事業概要】

母子保健法に基づき、妊婦及び胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として健康診査を行う事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【年間受診のべ人数】 11,466人	【実施機関】 大阪府内妊婦健康診査取扱医療機関 （大阪府以外の医療機関で受診された 場合、償還払いにて対応可） 【検査内容】 ・健康状態の把握（問診、診査など） ・血圧、体重測定 ・血液検査 ・尿化学検査 ・超音波検査 ・子宮頸がん検査 ・B群溶血性レンサ球菌、クラミジア	【年間受診のべ人数】 9,688人 【実施機関】 大阪府内妊婦健康診査取扱医療機関 （大阪府以外の医療機関で受診された 場合、償還払いにて対応可） 【検査内容】 ・健康状態の把握（問診、診査など） ・血圧、体重測定 ・血液検査 ・尿化学検査 ・超音波検査 ・子宮頸がん検査 ・B群溶血性レンサ球菌、クラミジア	-
令和元年度	【年間受診のべ人数】 11,214人	【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	【年間受診のべ人数】 9,099人 【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	-
令和2年度	【年間受診のべ人数】 9,155人	【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	【年間受診のべ人数】 9,319人 【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	101.79%
令和3年度	【年間受診のべ人数】 8,785人	【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	【年間受診のべ人数】 8,854人 【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	100.79%
令和4年度	【年間受診のべ人数】 8,439人	【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	【受診のべ人数】 1,308人 ※令和4年7月現在 【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	-
令和5年度	【年間受診のべ人数】 8,106人	【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	-	-
令和6年度	【年間受診のべ人数】 7,784人	【実施機関】 平成30年度と同内容 【検査内容】 平成30年度と同内容	-	-

【見直しの方向性】

計画と実績のかい離が小さいため、見直しは実施しない。

担当課：健康増進課

4. 乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

生後4か月を迎えるまでの乳児がいるすべての家庭を訪問するとともに、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言を行い、子育ての孤立化を防ぐための事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【利用実人数】820人	省略	【利用実人数】478人	-
令和元年度	【利用実人数】820人	省略	【利用実人数】435人	
令和2年度	【利用実人数】437人	【実施体制】 約10人の訪問員により対象家庭を訪問 【委託先】 市内に在住し子育て事情に精通するとともに、地域環境を把握している子育て経験者等に委託して実施	【利用実人数】393人 【実施体制】 12人の訪問員により対象家庭を訪問 【委託先】 市内に在住し子育て事情に精通するとともに、地域環境を把握している子育て経験者等に委託して実施	量の見込み：89.93% 確保方策：-
令和3年度	【利用実人数】424人	【実施体制】 令和2年度と同内容 【委託先】 令和2年度と同内容	【利用実人数】422人 【実施体制】 10人の訪問員により対象家庭を訪問 【委託先】 令和2年度と同内容	量の見込み：99.53% 確保方策：-
令和4年度	【利用実人数】411人	【実施体制】 令和2年度と同内容 【委託先】 令和2年度と同内容	【利用実人数】154人 ※令和4年10月現在 【実施体制】 令和3年度と同内容 【委託先】 令和2年度と同内容	-
令和5年度	【利用実人数】397人	【実施体制】 令和2年度と同内容 【委託先】 令和2年度と同内容	-	-
令和6年度	【利用実人数】383人	【実施体制】 令和2年度と同内容 【委託先】 令和2年度と同内容	-	-

【見直しの方向性】

令和2年度は10%以上のかい離があるものの、令和3年度はかい離が非常に小さくなっている。また、本市では、この事業で訪問する世帯と新生児訪問を受ける世帯の両方を合わせて、乳児がいるすべての世帯の確認を行うこととしているため、年度によっては新生児訪問を受ける世帯の割合が多くなることなども考慮し、見直しは実施しない。

担当課：健康増進課

5. 養育支援訪問事業

【事業概要】

養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、保健師、保育士、ヘルパー等子育て経験者等が、居宅訪問し、養育に関する助言指導等を行う事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【利用実人数】6人	省略	【利用実人数】2人	-
令和元年度	【利用実人数】6人	省略	【利用実人数】7人	-
令和2年度	【利用実人数】9人	【実施体制】7箇所 【委託先】ヘルパー事業所等に委託し実施	【利用実人数】8人 【実施体制】6箇所 【委託先】ヘルパー事業所等に委託し実施	量の見込み：88.89% 確保方策：85.71%
令和3年度	【利用実人数】12人	【実施体制】7箇所 【委託先】令和2年度と同内容	【利用実人数】5人 【実施体制】5箇所 【委託先】ヘルパー事業所等に委託し実施	量の見込み：41.67% 確保方策：71.43%
令和4年度	【利用実人数】12人	【実施体制】7箇所 【委託先】令和2年度と同内容	【利用実人数】1人 ※令和4年6月末現在 【実施体制】5箇所 【委託先】ヘルパー事業所等に委託し実施	-
令和5年度	【利用実人数】12人	【実施体制】7箇所 【委託先】令和2年度と同内容	-	-
令和6年度	【利用実人数】12人	【実施体制】7箇所 【委託先】令和2年度と同内容	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

量の見込みの数値が小さいため、利用実人数の変動がかい離率に大きく影響している。また、新型コロナウイルス感染症の影響等で、導入を希望する利用者が減少していることも要因の1つである。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響やその他の要因を考慮し、見直しは実施しない。

担当課：子育て支援課

6. 子育て短期支援事業

【事業概要】

保護者の疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由により児童を緊急一時的に保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において、当該児童を一定期間、養育し、又は保護する事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【年間のべ利用人数】72人	【年間のべ利用人数】72人	実施なし	-
令和元年度	【年間のべ利用人数】69人	【年間のべ利用人数】69人	【年間のべ利用人数】5人	
令和2年度	【年間のべ利用人数】75人	【年間のべ利用人数】75人	【年間のべ利用人数】23人	量の見込み・確保方策：30.67%
令和3年度	【年間のべ利用人数】82人	【年間のべ利用人数】82人	【年間のべ利用人数】19人	量の見込み・確保方策：23.17%
令和4年度	【年間のべ利用人数】89人	【年間のべ利用人数】89人	【のべ利用人数】11人 ※令和4年7月末現在	-
令和5年度	【年間のべ利用人数】96人	【年間のべ利用人数】96人	-	-
令和6年度	【年間のべ利用人数】105人	【年間のべ利用人数】105人	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用制限や利用控えがあったことが要因と考えられる。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響や令和元年度から開始した事業であり過去の実績を参考とするのが難しいことを考慮し、見直しは実施しない。

担当課：子育て支援課

7. 子育て援助活動支援事業

【事業概要】

育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって、お互いに助け合う（有償）相互援助活動事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【年間のべ利用人数】698人	【年間のべ利用人数】698人	【年間のべ利用人数】497人	-
令和元年度	【年間のべ利用人数】676人	【年間のべ利用人数】676人	【年間のべ利用人数】311人	
令和2年度	【年間のべ利用人数】522人	【年間のべ利用人数】522人	【年間のべ利用人数】104人	量の見込み・確保方策：19.92%
令和3年度	【年間のべ利用人数】533人	【年間のべ利用人数】533人	【年間のべ利用人数】141人	量の見込み・確保方策：26.45%
令和4年度	【年間のべ利用人数】544人	【年間のべ利用人数】544人	【のべ利用人数】42人 ※令和4年5月末現在	-
令和5年度	【年間のべ利用人数】553人	【年間のべ利用人数】553人	-	-
令和6年度	【年間のべ利用人数】566人	【年間のべ利用人数】566人	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

放課後児童クラブや保育園等の施設整備が進んだことが要因と考えられる。
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用控えがあったことも影響している。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、その他の要因や平成30年度・令和元年度の実績を踏まえると、今後もかい離が生じると見込まれることから見直しを実施する。
見直し後の数値については、令和2～4年度の人口動態を反映して算出した令和5・6年度の0歳～11歳の推計人口に、平成30年・令和元年度の利用人数の割合（※）の平均値をかけて算出した。
※利用人数の割合について、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、見直しに使用することが適切でないと判断したため、平成30年・令和元年度の数値を使用した。

【見直し前】

【量の見込み・確保方策】
令和5年度 553人
令和6年度 566人



【見直し後】

【量の見込み・確保方策】
令和5年度 343人
令和6年度 334人

担当課：子育て支援課

8. 一時預かり事業

【事業概要】

保護者の疾病等により一時的に保育を必要とする子どもに対して一時預かりを実施する事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況 ※各年度3月末現在	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：21,918人 幼稚園型を除く：8,057人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：21,918人 幼稚園型を除く：8,057人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：20,949人（内、私学助成 における預かり保育は11,189人） 幼稚園型を除く：5,155人	-
令和元年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：20,780人 幼稚園型を除く：7,749人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：20,780人 幼稚園型を除く：7,749人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：20,377人（内、私学助成 における預かり保育は9,392人） 幼稚園型を除く：3,874人	-
令和2年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：25,937人（内、私学助成 における預かり保育は9,748人） 幼稚園型を除く：5,087人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：25,937人（内、私学助成 における預かり保育は9,748人） 幼稚園型を除く：5,087人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：25,512人（内、私学助成 における預かり保育は10,680人） 幼稚園型を除く：1,154人	量の見込み・確保方策 幼稚園型：98.36% 幼稚園型を除く：22.69%
令和3年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：25,200人（内、私学助成 における預かり保育は9,471人） 幼稚園型を除く：5,006人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：25,200人（内、私学助成 における預かり保育は9,471人） 幼稚園型を除く：5,006人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：32,609人（内、私学助成 における預かり保育は11,334人） 幼稚園型を除く：1,025人	量の見込み・確保方策 幼稚園型：129.40% 幼稚園型を除く：20.48%
令和4年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：24,221人（内、私学助成 における預かり保育は9,103人） 幼稚園型を除く：4,860人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：24,221人（内、私学助成 における預かり保育は9,103人） 幼稚園型を除く：4,860人	【のべ利用人数】 幼稚園型：7,368人（内、私学助成 における預かり保育は2,630人） 幼稚園型を除く：371人 ※令和4年6月末現在	-
令和5年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：23,485人（内、私学助成 における預かり保育は8,827人） 幼稚園型を除く：4,709人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：23,485人（内、私学助成 における預かり保育は8,827人） 幼稚園型を除く：4,709人	-	-
令和6年度	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：23,451人（内、私学助成 における預かり保育は8,814人） 幼稚園型を除く：4,627人	【年間のべ利用人数】 幼稚園型：23,451人（内、私学助成 における預かり保育は8,814人） 幼稚園型を除く：4,627人	-	-

※「幼稚園型」は、私学助成の私立幼稚園による預かり保育及び認定こども園や新制度の幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（幼稚園型）の利用人数
※「幼稚園型を除く」は、保育所等の在園児を対象とした一時預かり（一般型）の利用人数（幼稚園の在園児を対象とした一時預かりは含んでいません）

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

幼稚園型：保護者の就労形態の変化や、3歳～5歳の教育・保育の無償化の影響により、一時預かりのニーズが高まったことが利用人数の増加につながったと考えられる。
幼稚園型を除く：認定こども園等の就学前教育・保育施設の整備が進んだことにより待機児童が解消したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者側の利用控え、施設側の受入控えがあったことが利用人数の減少につながったと考えられる。

【見直しの方向性】

幼稚園型：かい離が生じている要因を考慮すると、今後もかい離が生じると見込まれることから見直しを実施する。見直し後の数値については、令和2～4年度の人口動態を反映して算出した令和5・6年度の3歳～5歳の推計人口に、令和3・4年度の利用人数の割合の平均値をかけて算出した。また、「幼稚園型の内、私学助成における預かり保育」については、令和3・4年度それぞれの幼稚園型全体に対する内数の割合を算出し、それを平均した数値を幼稚園型の見直し後の数値にかけて算出した。

幼稚園型を除く：かい離が生じている要因それぞれの影響がどの程度か判断することが難しく、見直し後の数値の算出が困難であるため見直しは行わない。

【見直し前】

【量の見込み・確保方策】
幼稚園型
令和5年度 23,485人（内、私学助成における預かり保育 8,827人）
令和6年度 23,451人（内、私学助成における預かり保育 8,814人）



【見直し後】

【量の見込み・確保方策】
幼稚園型
令和5年度 29,845人（内、私学助成における預かり保育 10,505人）
令和6年度 29,800人（内、私学助成における預かり保育 10,490人）

担当課：保育幼稚園課

9. 時間外保育事業

【事業概要】

保育認定を受けた子どもについて、認可保育所や認定こども園等で、通常の保育時間を超えて延長して保育を実施する事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況 ※各年度3月末現在	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【利用実人数】 北部：575人 南部：337人 合計：912人	【利用実人数】 北部：575人 南部：337人 合計：912人	【利用実人数】 北部：525人 南部：338人 合計：863人	-
令和元年度	【利用実人数】 北部：611人 南部：427人 合計：1,038人	【利用実人数】 北部：611人 南部：427人 合計：1,038人	【利用実人数】 北部：497人 南部：435人 合計：932人	-
令和2年度	【利用実人数】 北部：553人 南部：420人 合計：973人	【利用実人数】 北部：553人 南部：420人 合計：973人	【利用実人数】 北部：336人 南部：306人 合計：642人	量の見込み・確保方策 北部：60.76% 南部：72.86% 合計：65.98%
令和3年度	【利用実人数】 北部：551人 南部：410人 合計：961人	【利用実人数】 北部：551人 南部：410人 合計：961人	【利用実人数】 北部：376人 南部：340人 合計：716人	量の見込み・確保方策 北部：68.24% 南部：82.93% 合計：74.51%
令和4年度	【利用実人数】 北部：539人 南部：394人 合計：933人	【利用実人数】 北部：539人 南部：394人 合計：933人	【利用実人数】 北部：217人 南部：214人 合計：431人 ※令和4年6月末現在	-
令和5年度	【利用実人数】 北部：524人 南部：382人 合計：906人	【利用実人数】 北部：524人 南部：382人 合計：906人	-	-
令和6年度	【利用実人数】 北部：520人 南部：373人 合計：893人	【利用実人数】 北部：520人 南部：373人 合計：893人	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用控えがあったことが要因と考えられる。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルスの影響を考慮し、見直しは実施しない。

担当課：保育幼稚園課

10. 病児・病後児保育事業

【事業概要】

病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる事業です。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況 ※各年度3月末現在	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【年間のべ利用人数】902人	【年間のべ利用人数】902人	【年間のべ利用人数】438人	-
令和元年度	【年間のべ利用人数】867人	【年間のべ利用人数】867人	【年間のべ利用人数】145人	
令和2年度	【年間のべ利用人数】3,651人	【年間のべ利用人数】3,651人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部2箇所 南部1箇所 病後児保育事業：北部1箇所 南部1箇所	【年間のべ利用人数】80人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部1箇所 南部0箇所 病後児保育事業：北部0箇所 南部1箇所	量の見込み：2.19% 確保方策 ・年間のべ利用人数：2.19% ・実施箇所数 病児保育事業：北部50% 南部0% 病後児保育事業：北部0% 南部100%
令和3年度	【年間のべ利用人数】3,599人	【年間のべ利用人数】3,599人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部2箇所 南部1箇所 病後児保育事業：北部1箇所 南部1箇所	【年間のべ利用人数】639人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部1箇所 南部0箇所 病後児保育事業：北部0箇所 南部1箇所	量の見込み：17.75% 確保方策 ・年間のべ利用人数：17.75% ・実施箇所数 病児保育事業：北部50% 南部0% 病後児保育事業：北部0% 南部100%
令和4年度	【年間のべ利用人数】3,500人	【年間のべ利用人数】3,500人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部2箇所 南部1箇所 病後児保育事業：北部1箇所 南部1箇所	【のべ利用人数】297人 ※令和4年10月現在 【実施箇所数】 病児保育事業：北部1箇所 南部0箇所 病後児保育事業：北部0箇所 南部1箇所	-
令和5年度	【年間のべ利用人数】3,393人	【年間のべ利用人数】3,393人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部2箇所 南部1箇所 病後児保育事業：北部1箇所 南部1箇所	-	-
令和6年度	【年間のべ利用人数】3,339人	【年間のべ利用人数】3,339人 【実施箇所数】 病児保育事業：北部2箇所 南部1箇所 病後児保育事業：北部1箇所 南部1箇所	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

利用料の減額や利用者の事前登録を不要とするなど利用者の利便性の向上を図ったことにより令和3年度の年間のべ利用人数は増加したものの、量の見込みに定めている数値とのかい離は大きい。要因としては、児童人口の減少や実施箇所数が少ないこと、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えなどが考えられる。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、その他の要因を考慮すると今後もかい離が生じると見込まれることから見直しを実施する。見直し後の数値については、利用者の利便性向上施策や令和3年度の実績、確保方策で定める実施箇所数、児童人口の減少などを総合的に勘案し、算出した。

【見直し前】

【量の見込み・確保方策】
令和5年度 3,393人
令和6年度 3,339人



【見直し後】

【量の見込み・確保方策】
令和5年度 1,887人
令和6年度 1,822人

担当課：保育幼稚園課

11. 放課後児童健全育成事業

【事業概要】

児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供するとともに、異なった学年による児童の集団生活を推進し、児童の健全育成を図る事業です。市内全14小学校で実施しています。

【計画内容と実施状況】

	計画内容		実施状況 ※各年5月現在	かい離率
	量の見込み	確保方策		
平成30年度	【登録児童数】 1,592人	【登録児童数】 1,592人	【登録児童数】 1,560人	-
令和元年度	【登録児童数】 1,656人	【登録児童数】 1,656人	【登録児童数】 1,559人	
令和2年度	【登録児童数】 1,561人	【登録児童数】 1,561人	【登録児童数】 1,562人	量の見込み・確保方策：100.06%
令和3年度	【登録児童数】 1,563人	【登録児童数】 1,563人	【登録児童数】 1,400人	量の見込み・確保方策：89.57%
令和4年度	【登録児童数】 1,566人	【登録児童数】 1,566人	【登録児童数】 1,381人	-
令和5年度	【登録児童数】 1,583人	【登録児童数】 1,583人	-	-
令和6年度	【登録児童数】 1,589人	【登録児童数】 1,589人	-	-

【量の見込みと実施状況にかい離が生じている要因】（令和4年度を除く）

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用控えがあったことが要因と考えられる。

【見直しの方向性】

新型コロナウイルスの影響を考慮し、見直しは実施しない。

担当課：子育て支援課